

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	紀美野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,334,129	8,784,216	実質収支比率	11.2	10.1
					首都	×	歳出総額	7,783,945	8,267,049	経常収支比率	90.4	90.7
					近畿	×	財源超過	550,184	517,167	(※1)	(95.6)	(96.0)
					中部	×	首都	9,760	21,022	標準財政規模	4,843,884	4,912,464
人口	22年国調(人)	10,391	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	540,424	496,145	財政力指数	0.22	0.23	
	17年国調(人)	11,643		山振	○	単年度収支	44,279	97,674	公債費負担比率	23.0	25.2	
	増減率(%)	-10.8		低開発	×	積立金	247,944	197,267	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	9,839	第1次	17年国調	○	線上償還金	318,897	402,441	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,818		低開発	×	積立金取崩し額	180,000	283,000	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	10,071	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	431,120	414,382	実質公債費比率	10.3	12.3	
	うち日本人(人)	10,050		低開発	×	基準財政収入額	844,991	854,330	将来負担比率	115.7	129.7	
	増減率(%)	-2.3	第3次	22年国調	628	899	基準財政需要額	3,902,400	3,870,197	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-2.3		22年国調	13.3	16.1	標準税収入額等	1,065,173	1,079,868			
面積(km <sup>2</sup> )	128.34		22年国調	28.3	31.1	経常経費充当一般財源等	4,404,895	4,479,188				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	81		22年国調	2,771	2,953	歳入一般財源等	6,398,157	6,528,511				
世帯数(世帯)	3,971		22年国調	58.5	52.7							
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,450,864	9,761,920		
	市区町村長	1	6,400	一般職員	171	512,316	2,996	うち公的資金	6,886,607	7,096,156		
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	36	108,072	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	69,515	197,968		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	7	15,323	2,189	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,950	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	75,641	75,624		
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,054,627	986,683		
	議会議員	10	2,200	合計	172	516,211	3,001	減債基金	30,850	30,836		
				ラスバイレス指数			90.2	積立金現在高	1,200,005	1,206,459		
								その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(7)	上水道事業会計	(8)	野上簡易水道事業会計	(11)	国民健康保険野上厚生病院組合	(19)	紀美野町土地開発公社
(2)	のかみふれあい公園運営事業会計	(4)	国民健康保険診療所事業会計			(9)	美里簡易水道事業会計	(12)	海南海草老人福祉施設事務組合		
		(5)	介護保険事業会計			(10)	農業集落排水事業会計	(13)	五色台広域施設組合		
		(6)	後期高齢者医療会計					(14)	海南海草環境衛生施設組合		
								(15)	紀の海広域施設組合		
								(16)	和歌山県市町村総合事務組合		
								(17)	和歌山地方税回収機構		
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	834,333	10.0	834,333	18.1	普通税	834,017	100.0	-
地方譲与税	67,542	0.8	67,542	1.5	法定普通税	834,017	100.0	-
利子割交付金	3,316	0.0	3,316	0.1	市町村民税	345,330	41.4	-
配当割交付金	11,080	0.1	11,080	0.2	個人均等割	14,152	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,280	0.1	5,280	0.1	所得割	310,654	37.2	-
地方消費税交付金	101,011	1.2	101,011	2.2	法人均等割	11,894	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	33,203	0.4	33,203	0.7	法人税割	8,630	1.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	437,993	52.5	-
自動車取得税交付金	8,467	0.1	8,467	0.2	うち純固定資産税	435,316	52.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,272	3.6	-
地方特例交付金	2,146	0.0	2,146	0.0	市町村たばこ税	20,422	2.4	-
地方交付税	4,048,193	48.6	3,513,482	76.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,513,482	42.2	3,513,482	76.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	534,697	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	316	0.0	-
(一般財源計)	5,114,571	61.4	4,579,860	99.4	法定目的税	316	0.0	-
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0	入湯税	316	0.0	-
分担金・負担金	25,818	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	108,602	1.3	2,101	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	40,918	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	620,050	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	376,860	4.5	-	-	合計	834,333	100.0	-
財産収入	25,171	0.3	9,877	0.2				
寄附金	30	0.0	-	-				
繰入金	320,106	3.8	-	-				
繰越金	517,167	6.2	-	-				
諸収入	106,773	1.3	15,788	0.3				
地方債	1,077,129	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	265,229	3.2	-	-				
歳入合計	8,334,129	100.0	4,608,560	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.8	96.3	98.8	96.1
(%)	年・計	99.0	97.2	99.0	96.9
		98.6	95.7	98.7	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,251,788	実質収支	95,395
病院	400,735	再差引収支	-26,808
簡易水道	98,356	加入世帯数(世帯)	1,812
介護サービス	22,397	被保険者数(人)	3,126
下水道	17,850	被保険者	78
国民健康保険	234,638	1人当り	134
その他	477,812	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	134
		保険給付費	346

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,912	1.2	3,980	96,912	
総務費	969,335	12.5	38,448	726,098	
民生費	1,623,045	20.9	831	1,166,399	
衛生費	1,342,722	17.2	64,836	999,037	
労働費	2,311	0.0	-	-	
農林水産業費	421,400	5.4	74,018	259,184	
商工費	105,350	1.4	19,342	58,104	
土木費	685,897	8.8	611,357	245,448	
消防費	549,183	7.1	164,030	396,886	
教育費	460,611	5.9	37,461	418,236	
災害復旧費	29,250	0.4	-	8,357	
公債費	1,497,929	19.2	-	1,473,312	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,783,945	100.0	1,014,303	5,847,973	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,429,300	44.1	3,045,292	2,686,796	55.1
人件費	1,441,298	18.5	1,395,655	1,356,318	27.8
うち職員給	929,807	11.9	891,525	-	-
扶助費	490,073	6.3	176,325	176,063	3.6
公債費	1,497,929	19.2	1,473,312	1,154,415	23.7
元利償還金	1,497,911	19.2	1,473,294	1,154,397	23.7
内 うち元金	1,388,185	17.8	1,366,521	1,047,624	21.5
訳 うち利子	109,726	1.4	106,773	106,773	2.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	3,311,092	42.5	2,411,294	1,718,099	35.3
物件費	861,049	11.1	576,621	472,668	9.7
維持補修費	25,399	0.3	22,862	22,862	0.5
補助費等	1,165,838	15.0	730,580	590,368	12.1
うち一部事務組合負担金	504,472	6.5	191,734	121,955	2.5
繰出金	850,943	10.9	775,194	578,934	11.9
積立金	354,596	4.6	252,770	-	-
投資・出資金・貸付金	53,267	0.7	53,267	53,267	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,043,553	13.4	391,387	48,886	
うち人件費	62,186	0.8	-	-	
普通建設事業費	1,014,303	13.0	383,030	-	
うち補助	422,819	5.4	1,628	-	
うち単独	563,953	7.2	371,385	-	
災害復旧事業費	29,250	0.4	8,357	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	7,783,945	100.0	5,847,973	-	



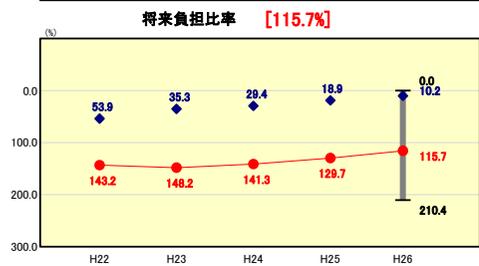
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,839	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,818	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	128.34	km <sup>2</sup>		
歳入総額	8,334,129	千円		
歳出総額	7,783,945	千円		
実質収支	540,424	千円		
標準財政規模	4,843,884	千円		
地方債現在高	9,450,864	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.3	%		
将来負担比率	115.7	%		
市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2			
(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

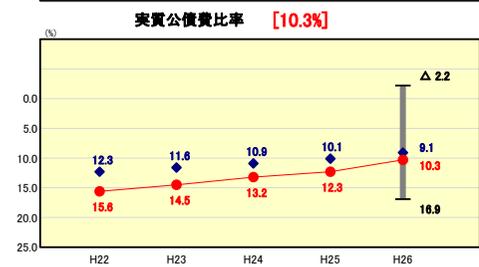
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 69/75 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.6

**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度に比べると14ポイント改善している。毎年行ってきた繰上償還により地方債残高は減少してきている。一方、国民健康保険野上厚生病院組合への負担金が大半を占める組合等負担等見込額が増加し、また美里簡易水道事業会計の将来負担額も増加している。  
 今後も引き続き地方債の繰上償還や職員数の削減や定員適正化計画等により、財政の健全化を実施する。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 48/75 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度をピークに毎年度減少し、昨年度と比較すると2.0ポイント改善している。平成19年度から毎年度行ってきた繰上償還により地方債償還額は減少してきている。一方、国民健康保険野上厚生病院組合等の組合等が借り入れた地方債の元利償還金に対する負担金等が増加している。  
 今後も繰上償還による地方債残額の削減や、新規地方債の抑制等により、実質公債費比率の抑制に努める。

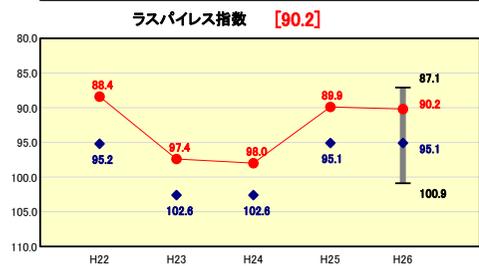
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 72/75 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.83

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町の広大な面積により、公共施設が点在することから、職員数が多くなざるを得ない状況となっている。  
 今後もますます人口減少が予想される中、住民サービスの低下を招かないよう組織・機構の再編を図り、適正な公共施設の配置及び定員の管理を行う。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本町は類似団体と比較しても人口千人当たりの職員数が多く、その一方で一般財源が乏しいことから、ラスパイレズの改善が難しい状況となっている。  
 本年度は緩やかな改善が見受けられ、今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、財政状況を勘案しながら職員給与との是正に努める。

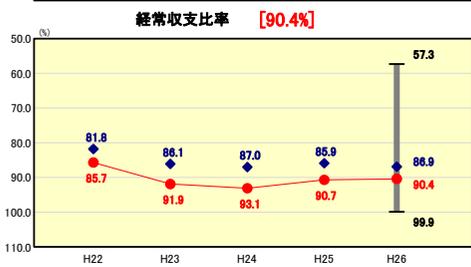
#### 財政力



類似団体内順位 70/75 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

**財政力指数の分析欄**  
 町内には中心となる産業がなく、依然として財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている状況である。  
 また、急激な人口減少や全国を上回る高齢化(H26年末41.4%)も進む中、個人消費も低迷を続け、税収も下降の一途となっている。  
 今後は、移住定住促進事業に傾注し、生産者人口の増加を図り、自主財源の増加に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/75 全国平均 91.3 和歌山県平均 94.4

**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度決算では、前年度と比較すると0.3ポイント改善し90.4%となった。理由としては、歳入は引き続き減少したが、歳出における教育施設(野上中学校)の大規模改修事業費(337,485千円)の減が大きな要因である。  
 今後は、人件費や建設事業費をはじめとする歳出の見直し等により経常経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 64/75 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 町の面積が広大であり、集落が点在しているため、類似団体と比較しても費用がより多くかかる傾向にある。  
 今後、支所や施設の集約等適正な公共施設の配置を検討し、人件費、物件費等の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

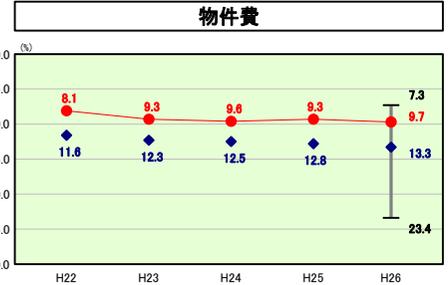
平成26年度

和歌山県紀美野町

## 経常収支比率の分析

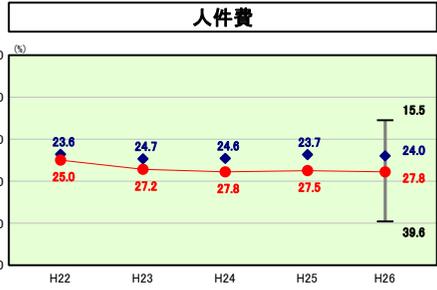
人口	9,839人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,818人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.34km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.3%
歳入総額	8,334,129千円		得た負担比率	115.7%
歳出総額	7,783,945千円		市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2
実収支	540,424千円		(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2
標準財政規模	4,843,884千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



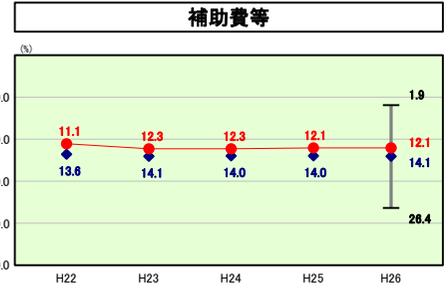
#### 物件費の分析欄

物件費に係る比率は、類似団体の中でも上位に位置している。しかしながら、職員数が減少する中、事務量の軽減や人件費抑制のため、業務の外部委託や職員欠員補充のための臨時職員の雇用等物件費の増加が見込まれる。  
今後も引き続き、物件費の抑制のため、事務事業評価等を活用し効率的な事業を実施する。



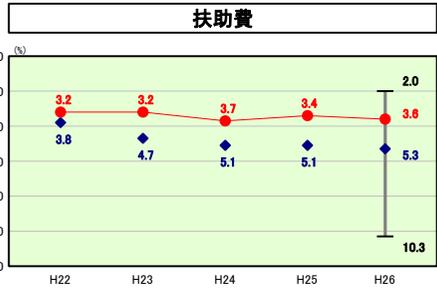
#### 人件費の分析欄

平成17年度の合併により、一時的に膨らんだ職員数は、第1次定員適正化計画により4名退職、1名採用を基準に職員数の縮減に努めてきた。続く第2次定員適正化計画により、2名退職、1名採用を基準に職員数の適正な維持に努めている。類似団体では、中位に位置しているが、財政の硬直化を防ぐためにも、今後も引き続き職員数を縮減し、人件費の抑制に努める。



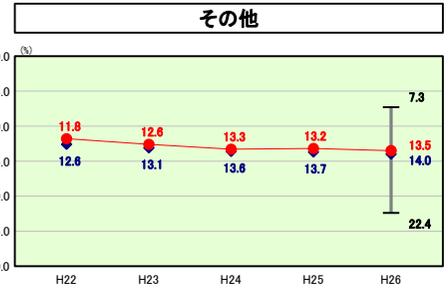
#### 補助費等の分析欄

団体等への補助金や一部事務組合への負担金等、補助費等の経常収支比率は、類似団体の中では中上位に位置している。団体の補助金については、今後も適正な規模の補助金の設定を実施する。また、一部事務組合が実施する大規模事業については、町財政に大きな影響を与えかねない状況となるため、事業実施前に組合、構成市町とも後年度の負担増も考慮しながら、入念な事前打ち合わせを行い補助費等の管理を実施する。



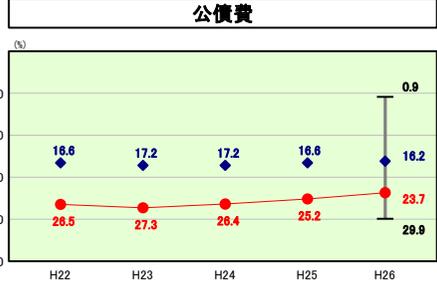
#### 扶助費の分析欄

全国的な少子高齢化により、福祉医療費等の扶助費が上昇する傾向にある。また、平成26年度は、臨時福祉給付金給付事業があったため、微増となった。  
今後も、ますます少子高齢化が進むことが予想されるため、出来る限り予防に力を注ぎ、今後の扶助費の上昇を抑制できるような施策を講じる。



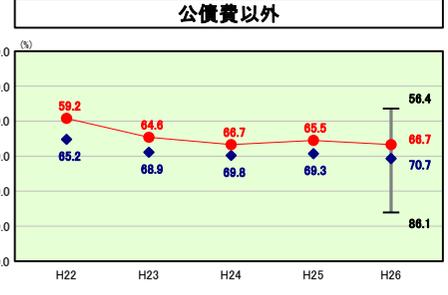
#### その他の分析欄

類似団体では、中位に位置している。繰出金については、国民健康保険事業会計において財政状態の悪化により繰出金が増加する傾向にある。国民健康保険税の適正化を図り、繰入金を削減する。また、簡易水道事業会計においても、公債費が増加し、今後も繰出金が増加することが予想されている。事業会計においてコスト管理を実施し、収益改善に努める。



#### 公債費の分析欄

本町は自主財源に乏しく、各種事業を行うに当たっては地方債による財源措置が不可欠なものとなっており、類似団体と比較しても公債費割合が大きい状況にある。しかしながら、平成19年度から繰上償還を実施し、後年度の公債費の縮減に努めている。  
財政健全化のため、今後も引き続き繰上償還の実施や、新規地方債発行の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

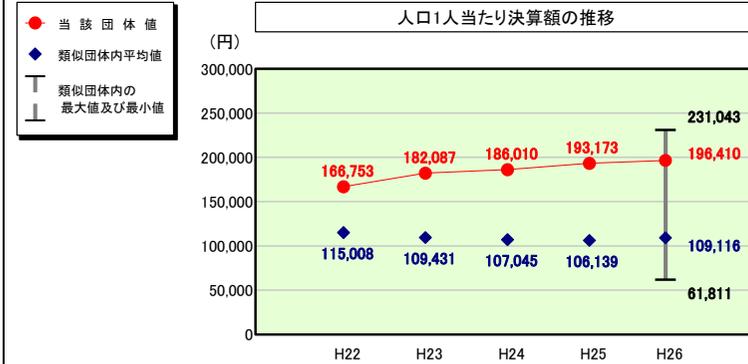
類似団体や全国平均と比較しても上位に位置し、公債費以外の支出については十分な削減が行われていると考える。  
今後も、財源を伴わない事業については、十分に協議を行い、経常収支の健全化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県紀美野町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



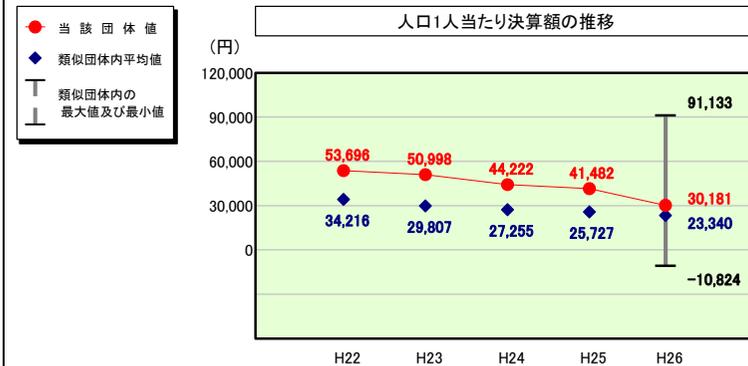
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,441,298	146,488	89,595	63.5
賃金(物件費)	107,268	10,902	8,996	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	9,553	971	12,730	▲92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	325,056	33,038	1,070	2,987.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,214	14,352	4,490	219.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,186	6,320	2,030	211.3
▲退職金	▲154,095	▲15,662	▲9,813	59.6
合計	1,932,480	196,410	109,116	80.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.48	10.38	7.10
ラスパイレズ指数	90.2	95.1	▲4.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

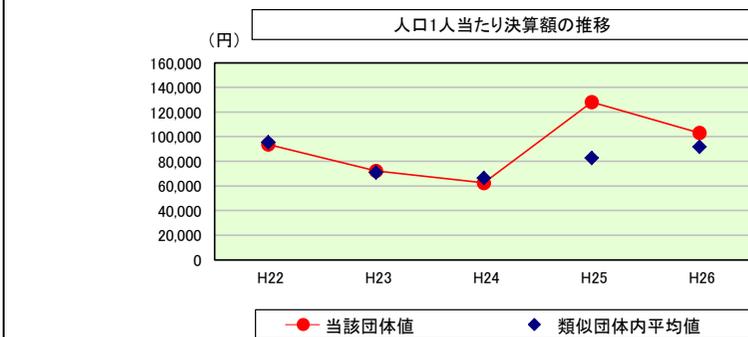


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,179,014	119,831	57,190	109.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,754	8,614	16,809	▲48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,955	18,188	4,695	287.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	654	66	1,282	▲94.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	2	8	▲75.0
▲特定財源の額	▲24,617	▲2,502	▲2,615	▲4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,121,827	▲114,018	▲54,029	111.0
合計	296,951	30,181	23,340	29.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

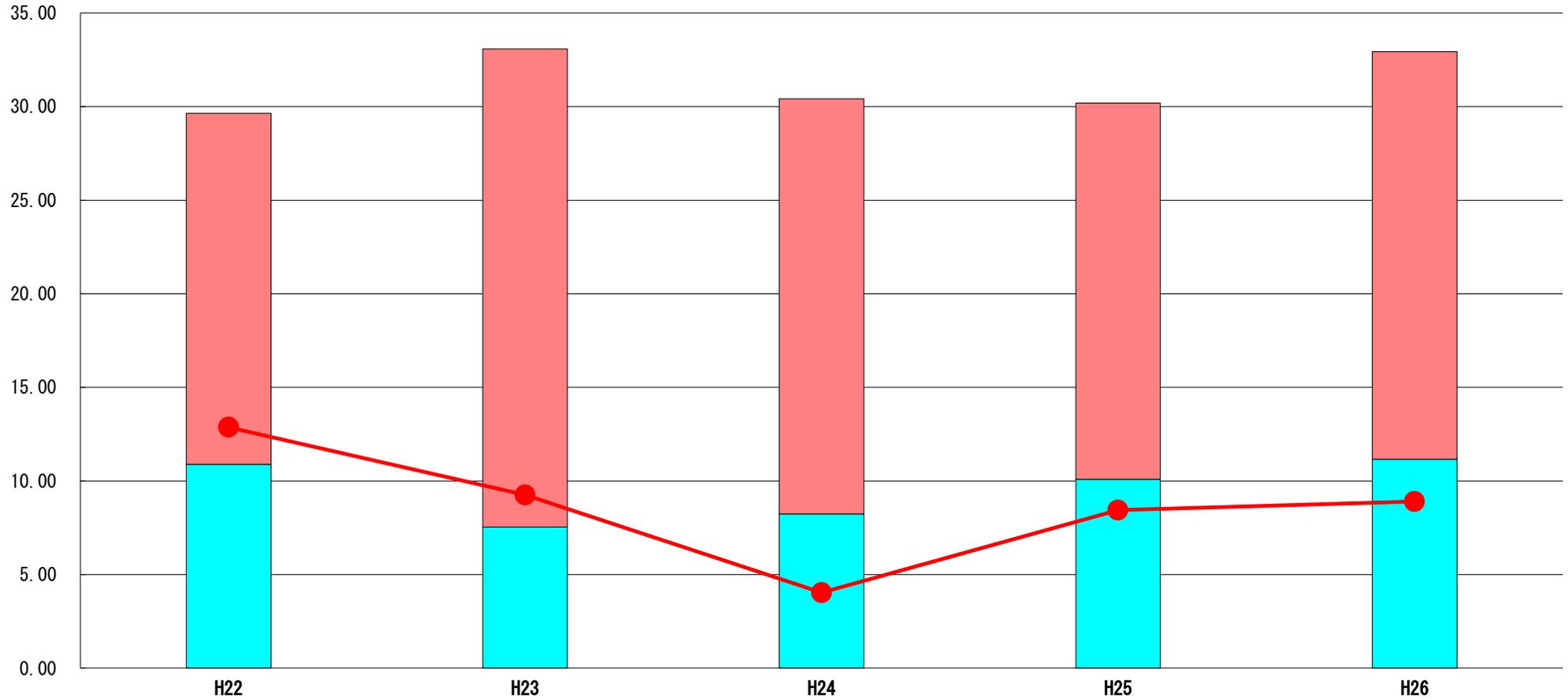
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,002,064	93,660	▲39.3	95,443	9.8	▲49.1
うち単独分	770,052	71,974	▲31.1	48,538	▲4.6	▲26.5
H23	755,210	72,241	▲22.9	70,897	▲25.7	2.8
うち単独分	599,040	57,302	▲20.4	39,878	▲17.8	▲2.6
H24	641,545	62,450	▲13.6	66,496	▲6.2	▲7.4
うち単独分	484,057	47,119	▲17.8	36,530	▲8.4	▲9.4
H25	1,290,078	128,098	105.1	82,748	24.4	80.7
うち単独分	484,624	48,121	2.1	44,732	22.5	▲20.4
H26	1,014,303	103,090	▲19.5	91,837	11.0	▲30.5
うち単独分	563,953	57,318	19.1	54,439	21.7	▲2.6
過去5年間平均	940,640	91,908	2.0	81,484	2.7	▲0.7
うち単独分	580,345	56,367	▲9.6	44,823	2.7	▲12.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

和歌山県紀美野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.75	25.54	22.18	20.09	21.77
 実質収支額		10.89	7.54	8.24	10.10	11.16
 実質単年度収支		12.87	9.25	4.03	8.44	8.90

**分析欄**

実質収支比率は、普通交付税の増額により、1.06ポイント改善している。財政調整基金残高は、前年度と比較し1.68ポイント増加しており、今後の施設の建替えや地方債の繰上げ償還の資金等の準備を行っている。

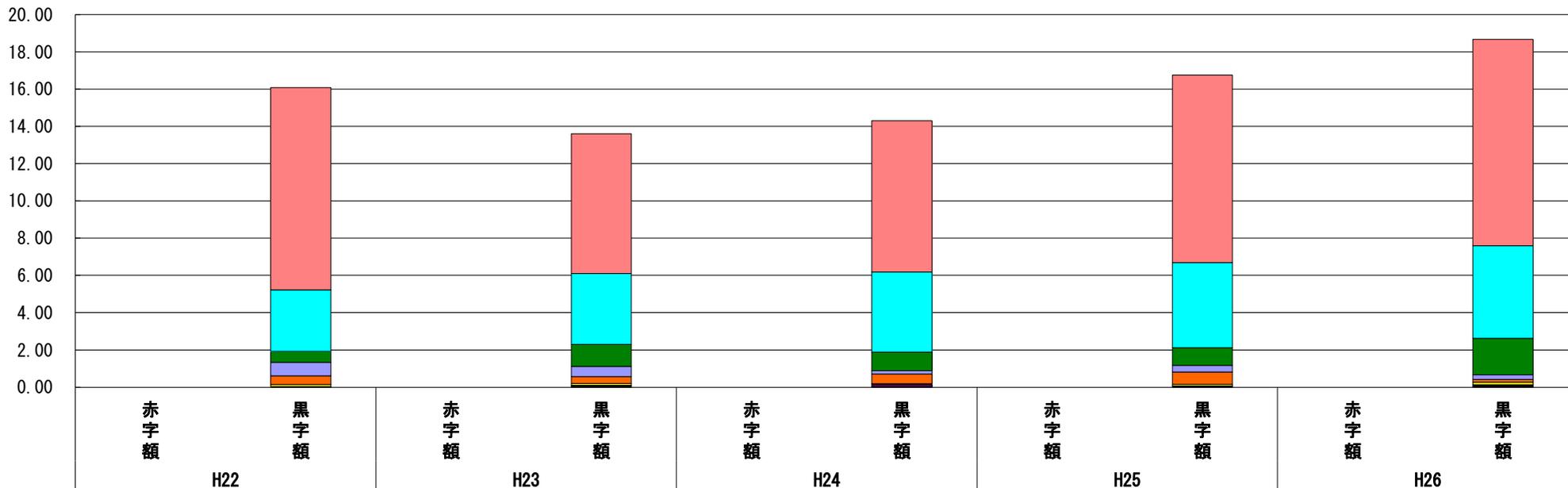
今後とも、剰余金等の推移を注視しながら、健全な財政運営を行う。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県紀美野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		10.87	7.50	8.13	10.07	11.08
上水道事業会計		3.30	3.80	4.30	4.57	4.96
国民健康保険事業会計		0.59	1.18	1.00	0.95	1.96
野上簡易水道事業会計		0.72	0.55	0.17	0.35	0.25
介護保険事業会計		0.47	0.37	0.53	0.66	0.15
国民健康保険診療所事業会計		0.10	0.09	0.04	0.08	0.14
のかみふれあい公園運営事業会計		0.01	0.03	0.10	0.02	0.06
後期高齢者医療会計		0.01	0.06	0.02	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03

### 分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。

しかしながら、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。

普通交付税の合併に伴う特例加算は、平成28年度から段階的に縮減されていくため、経常経費以外の一般単独事業費の抑制や、普通建設事業費の削減により歳出の抑制を行うなど、歳入の減額を見越した財政計画を実施していく。

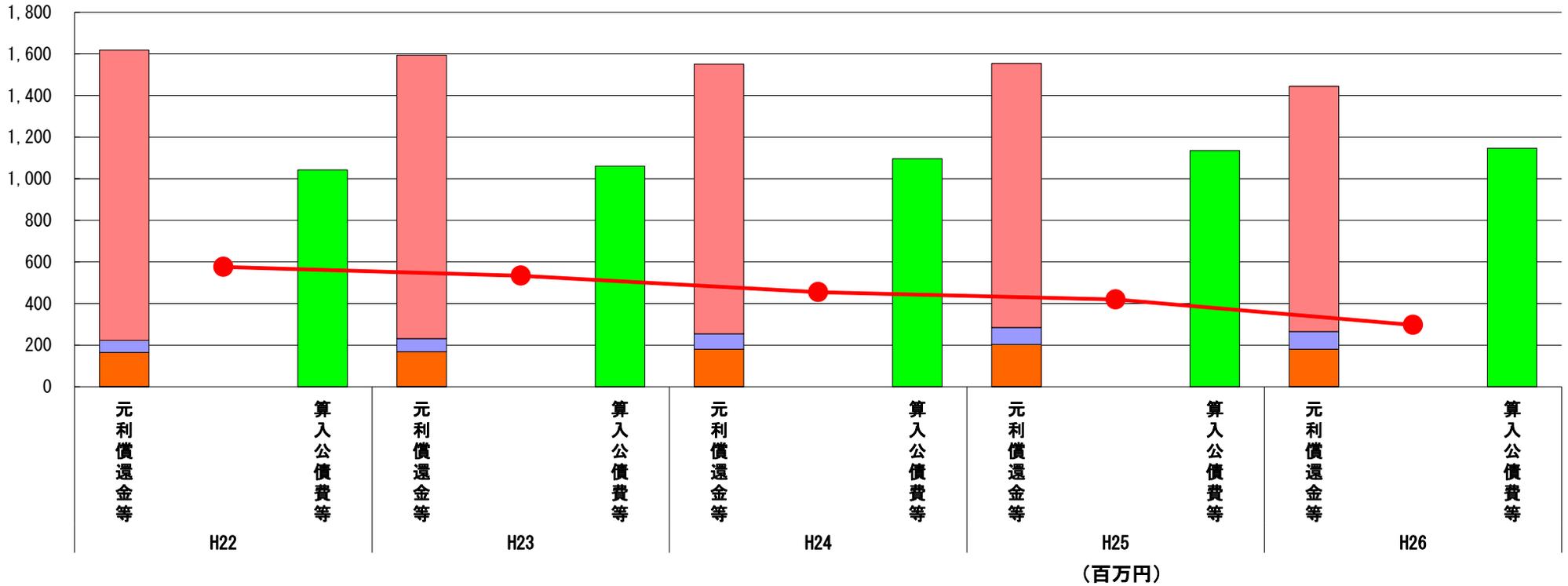
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県紀美野町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,396	1,363	1,296	1,270	1,179
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		58	63	74	81	85
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		164	168	180	203	179
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,043	1,061	1,096	1,136	1,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		576	534	455	419	297

分析欄

町財政の健全化及び将来の財政負担の軽減のため、繰上償還を実施してきている。この影響により、元利償還金が毎年度順調に減少している状況である。

さらに、地方交付税が措置される臨時財政対策債や過疎対策・辺地対策・合併特例事業債といった財政運営に有利な地方債の発行により、実質公債費比率が年々低下している。

今後も町債発行額の抑制を図りながら、健全な財政運営を行っていく。

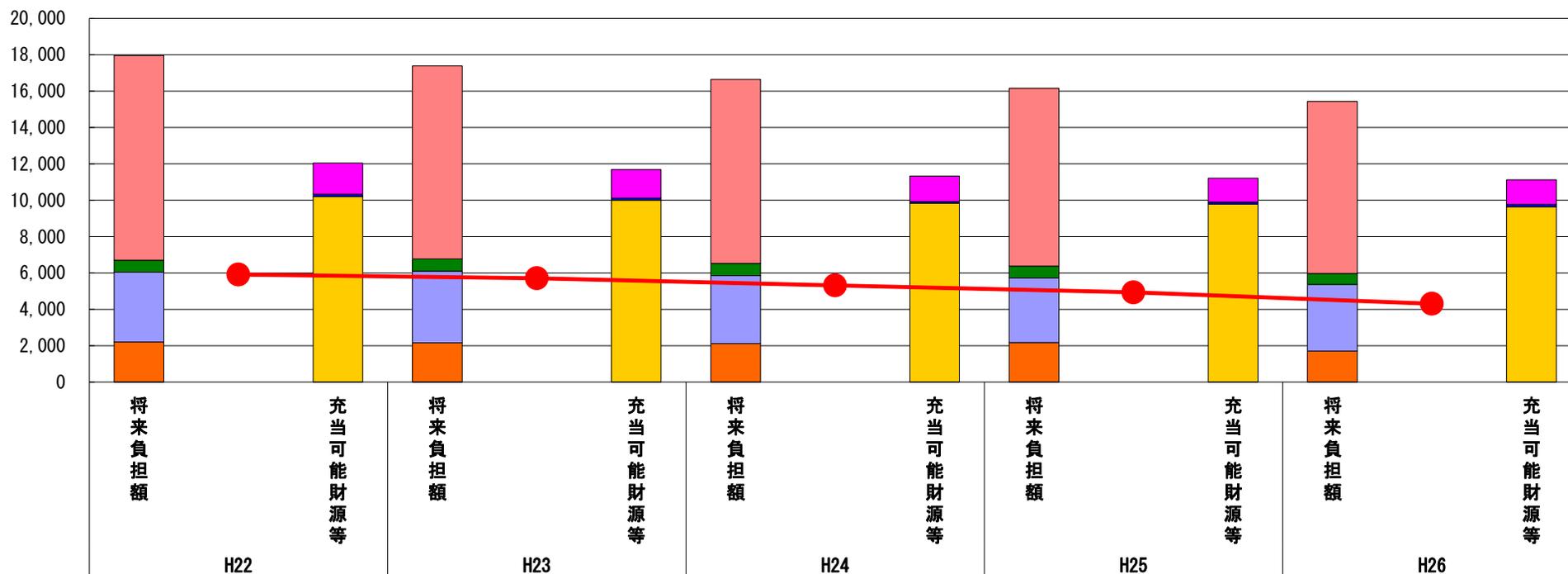
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県紀美野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,253	10,609	10,109	9,762	9,451
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		664	680	675	660	604
	組合等負担等見込額		3,837	3,937	3,734	3,552	3,663
	退職手当負担見込額		2,188	2,150	2,113	2,171	1,708
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	13	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	3	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,710	1,566	1,394	1,311	1,343
	充当可能特定歳入		133	113	97	114	135
	基準財政需要額算入見込額		10,198	10,001	9,832	9,788	9,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,914	5,708	5,311	4,931	4,308

## 分析欄

町財政の健全化及び将来の財政負担の軽減のため繰上償還を実施してきている。この影響により、元利償還金が毎年度順調に減少している状況である。

今後とも、事業を進めるにあたっては、活用できる財源はないか、交付税算入の割合はどうかなど、財源を注視するとともに、地方債借入の抑制を図り、健全化を推し進めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。